

金融危機がもたらす地域経済・雇用への影響

—地域シンクタンク・モニター08年第3四半期調査から

サブプライムローンの破綻に端を発した金融危機が国を大きく揺さぶるなか、地域の経済・雇用も急速に冷え込み始めている。日銀が一〇月に公表した地域経済報告(さくらレポート)では、九地域すべてが景気判断を下方修正。「やや厳しい状況にある」北海道から、「なお高水準を保ちつつも下降局面にある」東海まで地域差はあるものの、全国一斉の下方修正は調査開始

国地方総合研究センター(江種浩文氏)、四国経済連合会(石田明生氏)、(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)——に対するアンケート調査結果から読み解いた。

地域雇用を直撃する自動車業界の不振

まず、地域が直面するもつとも深刻な事態として、モニターの多くが指摘したのは、輸出志向型製造業とりわけ自動車業界の急激な減産だ。自動車業

界はこの間、米国や新興国・資源国の景気拡大に合わせてグローバル展開を加速させ、円安等を追い風に順調に業績を伸ばしてきた。しかしここに来て、世界同時不況の様相が鮮明になるなか、急激な円高等も加わり販売が低迷。各社の〇八年度中間決算は軒並み減収・減益となり、生産計画の下方修正を余儀なくされた。その結果、派遣社員等

九州(福岡県・宮若市)は、主要輸出先である北米の不振を受けた高級車(セダン)や多目的スポーツ車(SUV)の減産に伴い、六月に約三五〇人、八月には約四五〇人の派遣社員を削減した。また、日産自動車もSUV等大型車を生産する九州工場(福岡県・苅田町)での減産を決定。一月末までに全体で約一〇〇〇人、さらに二月末までに上積みで約五〇〇人の派遣社員を削減する方針を明らかにした。

東甲信越、近畿等七地域が引き下げた。こうしたなか、一〇月の地域別有効求人倍率(季節調整値)は一倍を超える地域が東海を残すのみとなり、六地域にのぼっていた一年前(〇七年一〇月)から急転直下、厳しい情勢に一変した(表1)。地域の経済・雇用は現在、どのような事態に直面し、いかなる支援策を求めているのか——。地域シンクタンク・モニター(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏)、青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)、(財)常陽地域研究センター(粕谷裕士氏)、(財)中部産業・労働政策研究会(河原真一氏)、(財)北国総合研究所(安井克伸氏)、(財)関西社会経済研究所(大久保能徳氏)、(社)中

表1 地域別有効求人倍率¹

| | 07年10月 | 08年10月 | 対前年同月比 |
|--------|--------|--------|--------|
| 北海道 | 0.59 | 0.48 | ▲0.11 |
| 東北 | 0.73 | 0.54 | ▲0.19 |
| 南関東 | 1.13 | 0.91 | ▲0.22 |
| 北関東・甲信 | 1.20 | 0.99 | ▲0.21 |
| 北陸 | 1.19 | 0.85 | ▲0.34 |
| 東海 | 1.51 | 1.15 | ▲0.36 |
| 近畿 | 1.08 | 0.83 | ▲0.25 |
| 中国 | 1.15 | 0.95 | ▲0.20 |
| 四国 | 0.88 | 0.80 | ▲0.08 |
| 九州 | 0.71 | 0.55 | ▲0.16 |

都道府県別・有効求人倍率²

| | | 07年10月 | 08年10月 | 対前年同月比 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| ①愛知県 | 東海 | 1.80 | 1.38 | ▲0.42 |
| ②栃木県 | 北関東・甲信 | 1.36 | 0.95 | ▲0.41 |
| ③三重県 | 東海 | 1.39 | 0.99 | ▲0.40 |
| ④石川県 | 北陸 | 1.36 | 0.98 | ▲0.38 |
| ⑤滋賀県 | 近畿 | 1.29 | 0.92 | ▲0.37 |
| ⑥大阪府 | 近畿 | 1.23 | 0.87 | ▲0.36 |
| ⑦新潟県 | 北陸 | 1.11 | 0.76 | ▲0.35 |
| ⑧福井県 | 北陸 | 1.36 | 1.03 | ▲0.33 |
| ⑨岡山県 | 中国 | 1.45 | 1.13 | ▲0.32 |
| ⑩富山県 | 北陸 | 1.13 | 0.82 | ▲0.31 |

資料出所:厚生労働省「一般職業紹介(08年10月分)」

(注1) 季節調整値、新規学卒者を除きパートタイム含む

(注2) 対前年同月比のマイナス幅が0.3ポイントを超える府県

でも外需依存が高くて、世界経済の成長期にもつとも恩恵を受けた地域だっただけに、逆に今回の後退が与えるダメージも大きい(九州モニター)——とされるのが(北部)九州だ。同地域では、近年の景気を牽引してきた自動車業界が、相次いで減産計画や人員削減見通しを発表。例えばトヨタ自動車

九州(福岡県・宮若市)は、主要輸出先である北米の不振を受けた高級車(セダン)や多目的スポーツ車(SUV)の減産に伴い、六月に約三五〇人、八月には約四五〇人の派遣社員を削減した。また、日産自動車もSUV等大型車を生産する九州工場(福岡県・苅田町)での減産を決定。一月末までに全体で約一〇〇〇人、さらに二月末までに上積みで約五〇〇人の派遣社員を削減する方針を明らかにした。

こうした動向を反映してか、九州地域の有効求人倍率は昨年六月、七月に〇・七七倍をつけた後、直近の〇・五五倍まで減退。新規求人は、とくに製造業や派遣を含むその他サービス業における減少が目立つ。昨年七月に〇・九二倍あった福岡県の有効求人倍率は今年一〇月に〇・五八倍、一倍付近で推移してきた大分県は直近で〇・七六倍と急降下した。自動車業界の落ち込みが同地域の雇用を直撃しているのは、国内マザー工場がこの間、生産技術の発信や新商品の開発を担う一方、例えばトヨタ自動車九州の場合、生産の六割を北米向けが占めるなど、旺盛な海外需要を背景に着実に増産体制を整えてきたからだ。だがそれだけに、「日銀福岡支店の短観九月調査をみても、製造業の雇用人員判断DIはプラス三、一

表2 主な自動車メーカーの減産に伴う人員削減見込み

| | |
|--------------|--|
| トヨタ自動車 | 生産子会社のトヨタ自動車九州(福岡県・宮若市)で、主要輸出先である北米の不振受け、8月から高級車や多目的スポーツ車を減産。これに伴い6月に約350人、8月に約450人の派遣社員を削減。また6月から期間従業員の新規採用を停止するとともに、今年5月時点で約8,000人いた期間従業員を、10月末時点で約3,000人まで削減。さらに来年3月末までに約3,000人を削減見込み |
| 日産自動車 | 欧米向け輸出の不振に伴い、高級車等を生産する栃木工場(栃木県・上三川町)や、多目的スポーツ車等大型車を生産する九州工場(福岡県・刈田町)、エンジンを生産している横浜工場(神奈川県・横浜市)といわき工場(福島県・いわき市)、小型車を生産する追浜工場(神奈川県・横須賀市)で、11月から減産。これに伴い、栃木工場では11月以降、2交代制勤務を1交代制へ切替。また、11月末までに全体で約1,000人の派遣社員を削減。さらに12月末までに約500人上積みも |
| マツダ | 宇品工場(広島県・広島市)や、防府工場(山口県・防府市)での減産(7万3,000台程度)に伴い、それぞれ約800人、約500人の派遣従業員を12月中に削減 |
| ホンダ | 埼玉製作所(埼玉県・狭山市)の期間従業員約270人について、12月末で契約打ち切り |
| 三菱自動車 | 名古屋製作所(愛知県・岡崎市)や、パジェロ製造(岐阜県・坂祝町)で、多目的スポーツ車等を減産(世界で8万台程度)。さらに、新興国の販売不振等が予想以上のため、11月からは国内グループ5工場すべて(ほか軽自動車等を製造する水島製作所(岡山県・倉敷市)、搭載エンジンを生産する京都工場(京都府・京都市)、滋賀工場(滋賀県・湖南市))で減産。これに伴い、当初は稼働時間の短縮や生産ライン・速度の変更等に対応し、雇用維持の方針を示していたが、追加減産に伴い派遣社員と期間従業員約1,000人を削減予定 |
| 富士重工業 | 矢島工場(群馬県・太田市)で乗用車等約3万5,000台、本工場では軽自動車等約5,000台を減産。当初休日出勤や残業を減らし雇用は維持するとしていたが、追加減産に伴い12月末で期間従業員約750人、派遣社員約50人を契約打ち切りへ |
| スズキ | 湖西工場(静岡県・湖西市)、磐田工場(静岡県・磐田市)、相良工場(静岡県・牧之原市)で、乗用車等7万8,000台を減産。これに伴い、派遣社員の契約更新を停止し、来年3月末までに約600人削減 |
| 日野自動車 | トヨタからの受託車等を生産する羽村工場(東京都・羽村市)で減産のため、10月より2交代制勤務から昼のみ稼働へ切替、12月からは稼働日の5日減等。また、8月から期間従業員の契約延長を見合わせ、10月末時点で約450人を削減 |
| いすゞ自動車 | トラックを生産する藤沢工場、エンジンや足回り部品を製造する栃木工場の減産に伴い、派遣従業員と期間従業員約1,400人を12月末までに契約打ち切りへ |
| 日産ディーゼル | 販売不振受け、トラックを生産する上尾工場(埼玉県・上尾市)、搭載エンジン等に使う鋳造部品を生産する鴻巣工場(埼玉県・鴻巣市)で11月から減産。これに伴い、12月末までに派遣社員約200人を契約打ち切りへ |
| 三菱ふそうトラック・バス | 川崎製作所(神奈川県・川崎市)で12月から、トラックを25%減産(稼働を4日間休止等)。これに伴い、派遣社員と期間従業員計1500人すべての契約を年内メドに打ち切りへ |

資料出所：11月末までの報道等を基に筆者作成



好調な経済・雇用を維持してきた地域も例外ではない。東海地域の自動車関連がその典型だろう。「地域主力で裾野の広い産業ゆえに影響は極めて大きい。生産、販売減に加え、市場のニーズが大型車から小型車にシフトしたことで単価収益が悪化、使用部品点数は減少。さらに最近の円独歩高により、トヨタは一円円高で対ドル四〇〇億円、対ユーロ六〇

億円の為替差損が発生する。ここに原材料価格の高騰が加わるため、企業収益の未曾有の悪化が避けられそうになり(中部モニター)。

さらに同地域では、東芝も今年七月、携帯音楽プレイヤーの記憶装置等に使われる半導体製品を生産する四日市工場(三重県・四日市市)で、派遣社員約二〇〇人の削減に踏み切った。東海地域の有効求人倍率は一・一五倍(愛知県で一・三八倍、三重県で〇・九九倍等)と他地域より依然優位にあるものの、一年前と比べた下げ幅は〇・三六(それぞれ〇・四二、〇・四)ポイントと抜きん出ている。

倒産ラッシュに見舞われる建設業

地域の経済・雇用が直面する深刻な事態として、次にモニターの多くが指摘したのはここ数年、好況を謳歌して

きた不動産業界(とりわけ新興ディベロッパー)の不振と、これに連鎖して激震が走っている建設業界(とりわけ老舗ゼネコン)だ。雇用全体でみると一割を占めるに過ぎない建設業も、北海道、東北、中国(山陰)、南九州等では経済・雇用の中核を担う基幹産業。しかしこの間、道路特定財源の暫定税率(一時)廃止等に伴う公共事業の落ち込みや、一般競争入札の増加による受注の低価格化等に見舞われ、頼みの綱の公共収入は激減。その落ち込みをカバーしようとして力を入れたのが、マンション分譲や戸建販売を手掛ける民間不動産会社からの工事受注だった。しかし、建築確認申請手続きの厳格化(建築基準法の改正)に伴う住宅着工の遅れや、建築資材・運送燃料の高騰に直面。さらに今回の局地的な不動産バブル崩壊に伴う販売不振や代金回収の焦げ付き、金融機関の融資姿勢の厳格化による目先の資金繰り悪化——と悪材料ばかりが積み重なり、結果として地域有数の建設会社の倒産が相次ぐ事態となっている(表3)。

アーバンコーポレイション(株)(広島県広島市)やキョーエイ産業(株)(広島県広島市)、新井組(兵庫県西宮市)——等の倒産に見舞われた中国地域のモニターは、大規模な倒産が相次いでいる不動産販売・建設会社の中には、中心市街地の再開発事業に参加している企業もあることから、その譲渡先や事業継続が地域経済の再生に向けた新たな課題になっている」と指摘する。また、北陸三県で最大かつ唯一の上場ゼネコン・真柄建設の倒産等が発生した北陸地域のモニターによれば、

二月予測もプラス五と雇用過剰感が当面拭えそうにない。主要市場である米国の停滞が続く限り雇用調整の動きもさらに拡がるとみられ、国内市場が低迷するなか、米市場の回復を待つ以外に抜本的な解決法が見出せない状況にある(同)。

自動車や半導体など輸出志向型企業の主導で景気回復に浴してきた地域ほ

ど、経済・雇用の足元をすくわれかねないこうした動きは各地に拡がっている。例えば、これまで堅調だった中国地域。世界的な販売不振による減産に伴

中にも削減する予定。シャープも、携帯電話用電子部品等の生産を手掛ける福

山工場(広島県・福山市)で、年末に

かけ派遣社員約三〇〇人を削減する意向を示している。この間、一倍超えて

推移してきた同地域の有効求人倍率は、

一〇月値で〇・九五倍と四年ぶりに一

倍を割り込み、「地場自動車メーカーで

の減産は、部品サプライヤーや関連業

種(鉄鋼、機械、素材等)の雇用にも

直結するため、地域の労働需給が緩み

ミスマッチが拡大する可能性もある」

(中国モニター)。

もともと製造業の集積度合いが高く、

表3 08年以降の建設関連倒産

| 会社名 | 主な業態 | 本社所在 | 創業(設立) | 社員数 | 時期 | 負債額 | 申請 |
|----------|--------------|----------|---------|------|----|--------|-------|
| 長田組土木 | 建築、土木その他建設工事 | 山梨県・甲府市 | (明治38年) | | 2月 | 約100億円 | 民事再生法 |
| 四国開発 | 土木・建築・線路 | 香川県・高松市 | (平成元年) | 143人 | 5月 | 約56億円 | 民事再生法 |
| 林建設工業 | 土木建築工事 | 富山県・富山市 | 大正8年 | | 6月 | 約66億円 | 民事再生法 |
| 真柄建設 | 建築、土木 | 石川県・金沢市 | (昭和18年) | 588人 | 7月 | 約348億円 | 民事再生法 |
| キョーエイ産業 | 土木、建設工事 | 広島県・広島市 | (昭和50年) | | 〃 | 約87億円 | 民事再生法 |
| 多田建設 | 建設工事 | 東京都・江東区 | 大正5年 | 457人 | 〃 | 約179億円 | 会社更生法 |
| 三平建設 | 建築、土木 | 東京都・台東区 | (昭和60年) | 176人 | 〃 | 約168億円 | 民事再生法 |
| 堀田建設 | 土木、建築 | 愛媛県・八幡浜市 | 大正15年 | | 〃 | 約110億円 | 民事再生法 |
| りんかい日産建設 | 総合建設 | 東京都・港区 | 大正15年 | 669人 | 8月 | 約629億円 | 会社更生法 |
| 志多組 | 総合建設 | 宮城県・宮崎市 | (昭和6年) | 345人 | 〃 | 約278億円 | 民事再生法 |
| 新井組 | 総合建設 | 兵庫県・西宮市 | (昭和19年) | 522人 | 〃 | 約279億円 | 民事再生法 |
| 井上工業 | 総合建設 | 群馬県・高崎市 | (昭和4年) | | 〃 | 約280億円 | 破産 |
| 山崎建設 | 土木、建築 | 東京都・中央区 | 昭和23年 | 612人 | 〃 | 約281億円 | 民事再生法 |

資料出所：11月末までの報道等を基に筆者作成

「建設業は公共工事の減少に伴い、民間受注へ着実にシフトしてきただけに、製造業の不振に伴う設備投資の控えでさらなる悪影響が懸念される。(北海道地域では)製造業・非製造業とも〇八年度通期で増加予想だった設備投資が一転、減少予想に転じており、例えば石川県の大手工作機械メーカーが自動車、航空機、造船業界の旺盛な需要に対応するため予定していた、数値制御(NC)円テーブルの生産工場の建設を中止した」など、製造業の不振が建設業に伝播する構図が見て取れるという。

地域の経済・雇用が今後、直面すると想定される事態として、とりわけ北海道、九州など観光業が盛んな地域からは、円安バブルの崩壊が及ぼす影響を懸念する指摘もあった。北海道モニターは「円高の影響で、これまで北海道の観光需要を支えてきた外国人観光客の減少が顕著になっており、今後の回復も見込めそうにない。とくにここ最近、オーストラリアからのスキー客が北海道の冬季観光を支えてきたが、オーストラリアドルの大幅な下落がオーストラリアから新千歳への直行便廃止と相まり、今冬の観光客減少に拍車をかける懸念が高まっている。オーストラリア資本による「セコ・リゾート」物件の投資も急増してきただけに、中長期的な為替動向次第だが、先行き投資減少も大きな懸念材料となっている」と指摘する。

また、九州モニターによれば「円高(ウォン安)が、九州の観光業を下支えしてきた韓国人旅行客の大幅減少をもたらしている。団体の予約キャンセルが相次いでおり、九州外国人観光客DI(九経調作成)の〇八年第3四半期は、〇五年の調査開始来初めて前年を下回る結果になっている」という。

そのうえで、北海道モニターは「道内の物流はトラック輸送への依存度が高いが、燃料費は現状でも三年前に比べ倍増しているにもかかわらず、荷主との運賃改訂交渉が難航したことから、大幅な収益悪化に見舞われている」と指摘する。

青森モニターは「原油価格は下落しているが、食品の包装材料や農業資材など石油製品価格が依然として高水準にあることから、多くの産業に影響。価格転嫁できる業界とそうでないところ、で明暗が分かれている」とし、九州モニターも「鉄鋼、化学、造船、セメント、パルプ等、原燃料を大量に消費する重厚長大産業の集積地でもあることから、例えば三菱化学(株)が黒崎事業所(福岡県北九州市)で進めていたポリカーボネート樹脂製造施設の稼働を延期した」など、広範な産業に及ぶインパクトを強調する。

一方、北陸モニターによれば「地域のガソリンスタンドが引き続き厳しい状況にある。一〇月のレギュラーガソリンのリッター平均価格(一五〇円)に対し、地域によっては一三〇円まで下げても客足が戻らないとの声が多数聞かれる。今回の金融危機等が消費者の節約志向に拍車をかけているものとみられ、富山県内では一三店舗を展開する大手石油会社(廣田石油)が一〇月末に破綻するなど厳しい状況になっている」という。

また、「一〇九月までの外食産業の倒産件数は、昨年の年間七件を大きく上回る一七件と急増。北陸三県は人口一〇万人当たりに占めるロードサイド(郊外)店の事業所数が、福井をトッ

円安バブル崩壊で観光業の構造破綻も

一方、企業収益を圧迫してきた原油・原材料価格の高騰は、先物バブルの崩壊に伴い一服感がみられるものの、価格転嫁の遅れや先行き不透明感による影響は軽視できない。そこでモニターに、この間の原油・原材料高が地域の経済・雇用に及ぼした影響を聞くと、次のような回答が寄せられた。



アーバンコーポレーションが開発したビル

原価・原材料価格の急変も深刻

消費等に影響

「一次産業、運輸業、個人消費等に影響」

まず、北海道モニターは「基幹産業である一次産業に深刻な影響が出た。農業機械に利用する燃料や生産資材が高騰しても、販売価格への転嫁が難しいことから農家経営を圧迫。また、漁船用燃料や資材価格高騰の影響が、とりわけ集魚灯を利用するイカ、サンマ漁に大きな影響を及ぼし、七月には道内一・四万隻が一斉休漁、八月にもサンマ漁が一斉休業するなど経営に深刻なダメージを与えた」などと指摘。

同様に九州モニターも、「直接的には重要産業である農業・畜産業や水産業への影響が大きい。漁業者は重油の高騰で採算割れに陥っており、六月には燃料代高騰の窮状を訴え、全国のイカ釣り漁船が二日間の一斉休漁に入った際、九州でも長崎、佐賀、福岡の約一八〇〇隻が参加した」と振り返る。

プに富山が三位、石川が四位と上位にあるため、ガソリン価格の急騰による消費者の外食手控えが郊外店に与えた影響の深刻さが窺える」と報告。ガソリン需要の減退とそれに連鎖する外出・外食等の抑制が、深刻になっている現状を浮き彫りにする。

さらに、関西モニターは「原油価格高騰に関連する各種商品の値上がり等を背景に、消費マインドが急速に悪化。資産効果の剥落も相乗して消費行動が慎重化しており、個人消費の低迷・需要減退、売上停滞→雇用抑制、設備投資の慎重化といった方向で、地域の経済情勢は厳しさを増すものとみられる」と予測する。北海道モニターも「将来の生活不安の高まりから、衣料品のように不要不急な商品の買い控えが顕著。最近の株価の不安定な動きも、富裕層による高額商品やブランド品の買い控えにつながっており、消費全体の低価格品へのシフトが明確になっている」とみる。

四国モニターによれば、個人消費の低迷を反映した商業施設の閉鎖による大量解雇も深刻化しており、「今治大丸（愛媛県・今治市）は、相次ぐ郊外型ショッピングセンターの出店による競争激化や、個人消費の低迷等により販売不振が続いたため本年一二月末をもって閉店、従業員一五〇人を解雇して清算手続きに入ると発表した。愛媛県内の百貨店閉鎖は〇一年の新居浜大丸以来で、今治市が郊外の新都市開発と併行して進めていた中心市街地の活性化策の核を失う事態となり、今後の街づくりへの影響が懸念されている」という。

支援策として 何が必要なのか

こうした実態を踏まえ、地域の経済・雇用の地盤沈下を食い止めるため、どのような支援策が望まれるかについて聞いた。

まず、製造業を中心に派遣契約の中途解除や更新見送りが相次ぐなか、「既に政府も取り組み始めたが、早急な雇用・失業対策とりわけ派遣労働者への対応が必要だろう。これだけ急速に雇用環境が悪化する中では、まず働く場の確保に優先的に取り組むべき」（九州モニター）との意見があった。また、売り手市場と言われてきたここ数年の就職戦線が変調を来し、内定取り消しや求人取り下げ等が相次ぐ中、一種の世代間ワークシェアリングが必要との見方もある。「過熱した（新卒）採用活動や外部人材の採用意欲がなくなったのは、各社で再雇用制が整備され、製造業を中心に団塊世代退職者の引き留めに目途が立ったことが大きいと考えられる」（中国モニター）。

さらに、北海道モニターは「景気ウォッチャーによる雇用関連DIは、〇一年秋季と並ぶ過去最低水準と、道内の雇用環境は急速に悪化しつつある。消費の低迷、観光需要の減少、建設業の倒産増加など、北海道の雇用情勢は今後いつそう厳しくなる恐れがある。当面の新規雇用を生み出すため、緊急雇用対策事業のような地域の特性を活かした雇用創出策も必要になると考えられる」と指摘する。また、「公共投資の削減が顕著になるなか、次世代が必要とする社会資本の整備や更新投資は、

景気対策としても不可欠。例えば全国以上に少子高齢化が進む北海道では、定住人口の減少が将来的大きな影響を及ぼすと考えられ、交流人口増大の起爆剤となる交通基盤投資が必要（この一翼を担うのが北海道新幹線）」などとして、メリハリある公共投資の必要性も訴える。

一方、経営体力の乏しい中小企業に対し、税制面、資金調達面での支援策が欠かせないとする意見も多い。

九州モニターは「急速な市場環境の悪化により、中小企業は非常に厳しい状況に置かれている。生産性向上や業務体質改善を進めるにしても、今回の世界同時不況は回復まで相当の時間を要するため、仕入れや給与支払いなどの運転資金等に行き詰まって倒産する中小企業が続出する恐れがある。既に政府が取り組み始めたように、中小企業に対する緊急的な金融支援をより幅広く行うべき」と指摘。中国モニターは「喫緊の課題としては、地域を支える中小企業に対し、金融機関が一律に貸し出しを渋るのではなく、個別に融資を判断することが求められる。地域の金融機関に公的資金の注入が必要かどうかは判断できないが、少なくとも公的セクターにはセーフティネットの充実が求められる」と強調する。

また、四国モニターは独自の法人調査を基に、「①法人税の実効税率を「日本企業の国際競争力強化や外国企業への投資促進の観点から引き下げるべき」と回答した企業が約六割②経済活性化のために必要な税制改正内容は「新エネルギー・省エネルギー・環境対策投資に対する税制措置」（五一％）、「中小

企業に対する優遇措置の拡大」（五〇％）、「減価償却期間の短縮等による固定資産税の減税措置」（二八％）、「人材育成投資に対する減税措置」（三二％）など」となっていることを報告した。

こうした即効性ある支援策を講じたうえで、何よりモニターの大勢を占めたのは、戦後最長の景気拡大局面にあっても回復の遅れてきた地域の経済・雇用を本格的に浮上させるには、より長期的な観点からの戦略が欠かせないとの見解だった。

常陽モニターは「金融危機の有無に係わらず、地方では需要不足、供給サイドの構造改革（ミスマッチ）が課題であることにかわりない。新しい内需創出のための方策、規制緩和等が求められる」と指摘。関西モニターは「今回の世界的な金融危機及び実体経済の後退が改善するには数年程度を要し、この間厳しい経済・雇用情勢が続くと思われる。だがむしろこれを機に、外需依存型だけでなく観光、介護・医療関連等を含めた、内需中心型産業の発展が望まれる。また、景気動向に左右されず売れる強い商品・サービスを開発するなど、企業には根本的に競争力を強化する姿勢が問われてくる」と強調する。そして中国モニターは、「地方圏は都市圏に比べ新興企業に対するリスクマネーの供給体制が遅れていることから、新産業の創出による地域経済・雇用の活性化に向け、円滑な資金提供の仕組みを早急に整備する必要がある」とした。

（調査・解析部 渡辺木綿子）